

ビルドアップ型

MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

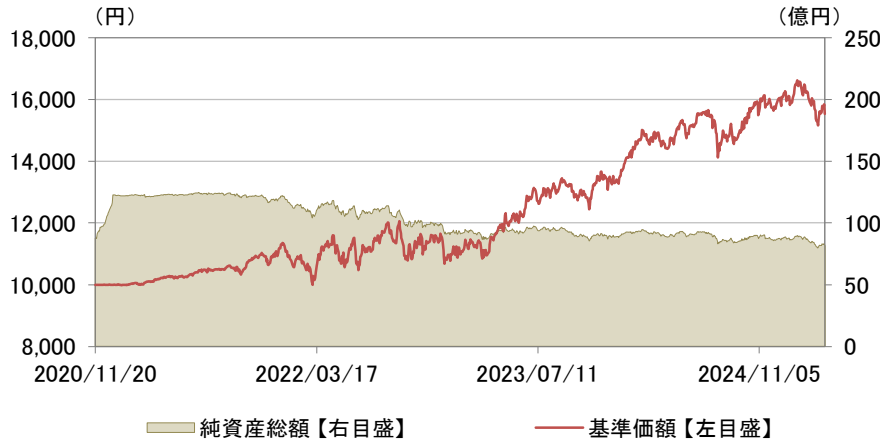
月次レポート

2025年

03月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・上記は10,000円を起点として表示しています。なお、設定日の基準価額は10,001円です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	15,536円
前月末比	-264円
純資産総額	81.61億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第5期	2025/02/25	0円
第4期	2024/02/26	0円
第3期	2023/02/24	0円
第2期	2022/02/24	0円
第1期	2021/02/24	0円
—	—	—
設定来累計		0円

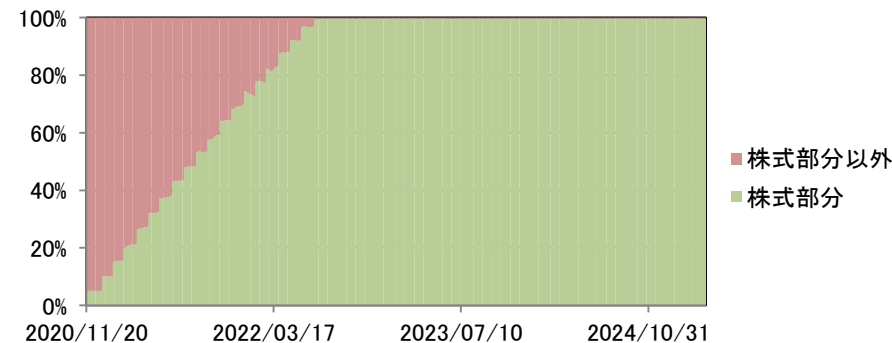
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.7%	-4.3%	3.3%	4.1%	38.4%	55.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■資産別組入比率推移



■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	78.6%
2 ユーロ	13.7%
3 英ポンド	6.2%
4 日本円	1.5%
5 スウェーデンクローナ	0.0%
6 スイスフラン	0.0%
7 —	—
8 —	—
9 —	—
10 —	—

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。

- ・2022年6月末で株式部分の積み上げを終了し、2022年7月以降は株式部分を高位に組入れることを基本としています。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。株式部分以外には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■資産構成

	比率
株式部分(マザーファンド)	99.7%
株式部分以外	0.3%
内 短期金融資産	0.3%

- ・株式部分(マザーファンド)の比率は純資産総額に対するマザーファンド受益証券の割合です。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
株式部分	-240
株式部分以外	-24
分配金	—
基準価額	-264

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(株式部分の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)
- ・株式部分以外には、当ファンドで発生する信託報酬等の要因も含まれます。

■【参考】平均購入単価

(円)
12,163

- ・元本1万口当たり500円(最終月(2022年6月)は信託報酬分を簡便的に算出し控除した金額)で株式部分(マザーファンド)を毎月1回買い付けると仮定して算出した理論値であり、実際のファンドにおける購入単価の平均値とは異なります。
- ・なお、当ファンド設定日前営業日(2020年11月19日)のマザーファンドの基準価額を10,000円として指数化したものをもとに算出しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビルドアップ型

MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

月次レポート

2025年
03月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

■株式組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	77.1%
2 ドイツ	6.8%
3 フランス	6.2%
4 アイルランド	3.6%
5 イギリス	3.4%
6 —	—
7 —	—
8 —	—
9 —	—
10 —	—

■株式組入上位10業種

業種	比率
1 金融	24.4%
2 情報技術	23.2%
3 ヘルスケア	16.6%
4 資本財・サービス	12.3%
5 生活必需品	12.0%
6 一般消費財・サービス	6.5%
7 コミュニケーション・サービス	2.2%
8 —	—
9 —	—
10 —	—

■株式組入上位10銘柄

組入銘柄数: 37銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	7.2%
2 SAP	ドイツ	情報技術	6.8%
3 ビザ	アメリカ	金融	6.4%
4 エーオン	アメリカ	金融	4.3%
5 ロレアル	フランス	生活必需品	4.2%
6 アクセンチュア	アイルランド	情報技術	3.6%
7 インターコンチネンタル・エクスチェンジ	アメリカ	金融	3.3%
8 アーサー・J・ギャラガー	アメリカ	金融	3.3%
9 コカ・コーラ	アメリカ	生活必需品	3.2%
10 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	3.2%

- ・当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。
- ・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。
- ・株式の実質組入比率です。(短期金融資産を除く)

- ・2022年6月末で株式部分の積み上げを終了し、2022年7月以降は株式部分を高位に組入れることを基本としています。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビルドアップ型

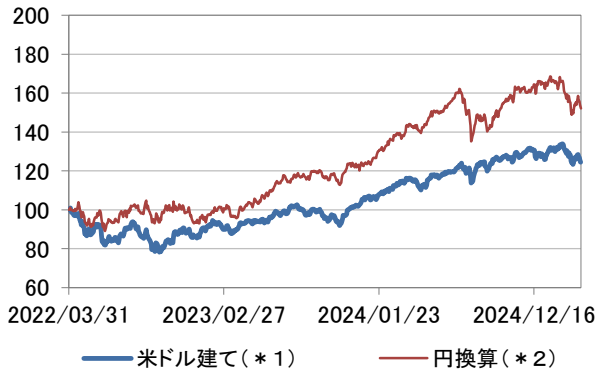
MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

月次レポート

2025年
03月31日現在

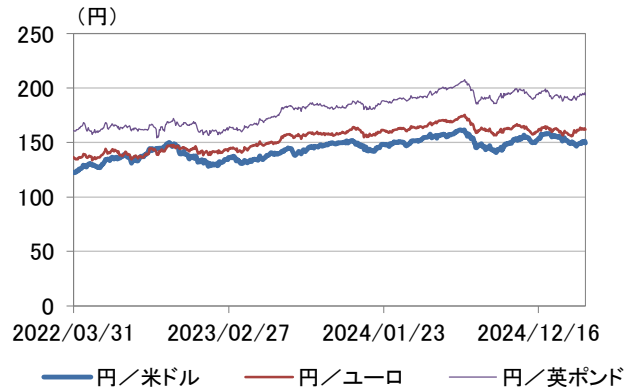
追加型投信／内外／資産複合

■【参考】MSCI ワールド インデックス(過去3年)



(*1)MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)
(*2)MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)(円換算)
出所: Bloomberg
・グラフの起点を100として指数化しています。

■【参考】主要通貨の為替レート(過去3年)



出所: 三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値

■運用担当者コメント

【当月の市場動向について】

当月のグローバル株式市場は下落しました。トランプ米政権による関税引き上げなどの政策や一部経済指標の結果を受けて、米国の成長鈍化とインフレ加速への懸念が高まったことなどがマイナス材料となりました。セクター別では、パフォーマンスが相対的に良かったセクターは「エネルギー」や「公益事業」などで、悪かったセクターは「情報技術」や「一般消費財・サービス」などでした。

当月の為替市場では、米ドルは、月上旬、米一部経済指標の結果などを受けて米景気の減速懸念が高まったことなどから対円で下落しましたが、その後米国長期金利の上昇などを背景に上昇し、月を通じてみると概ね変わらずとなりました。ユーロは対円で上昇しました。

【当ファンドの運用について】

当ファンドの保有銘柄において、以下の銘柄などの騰落を受け、基準価額は変動しました。

「ユナイテッドヘルス・グループ」: メディケア(高齢者向け公的医療保険)プランの請求慣行を巡る訴訟懸念が後退したことなどを受けて上昇しました。

「LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン」: トランプ米政権による関税引き上げによる業績悪化懸念などを背景に下落しました。

当月の主な投資行動は以下の通りとなります。

■全部売却「ペルノ・リカル」: 中国などでの売上不振や、トランプ米政権による関税引き上げによる業績悪化懸念などを勘案して全部売却しました。

当ファンドの運用については、引き続き、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」へ投資することによりポートフォリオを構築する方針です。また、銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に、徹底したボトムアップ・アプローチを行います。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用する指数について

・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)および円換算した同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビルドアップ型 MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

月次レポート

2025年
03月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 マイクロソフト	世界最大級のテクノロジー会社。コンピューター向けの基本ソフトウェアをはじめ、ビジネス用ソフトウェア、インターネット閲覧ソフトウェアなどの開発・製造やクラウドサービス事業などを手掛ける。
2 SAP	ビジネスソフトウェアの開発、企業向けコンサルティングなどを展開する世界的ソフトウェア会社。中でも統合業務パッケージのERPシステムにおいて強みを発揮する。
3 ビザ	世界中で「ビザ」ブランドを展開する大手クレジットカード会社。クレジットカード、デビットカードなどの決済サービスを提供する。
4 エーオン	保険ブローカー会社。リスクマネジメントに関する助言や保険のブローカー業務、コンサルティングなどを顧客に提供する。
5 ロレアル	世界最大級の化粧品会社。化粧品やヘアケア、香水などを取り扱う。「メイベリン」「ランコム」「ケラスターズ」などの有カブランドを有する。
6 アクセンチュア	世界最大級のコンサルティング会社。経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスなどを大企業を中心とした顧客に提供する。
7 インターコンチネンタル・エクスチェンジ	証券取引所などの運営会社。天然ガスや農産物の取引所の運営や、金融機関に向けてデータ提供サービスなども手がける。
8 アーサー・J・ギャラガー	保険・リスク管理会社。各種保険の販売やコンサルティングサービス、労災請求や賠償責任請求への対応などを手掛ける。
9 コカ・コーラ	米国を基盤とする世界的清涼飲料製造会社。「コカ・コーラ」「ファンタ」などをはじめ多数の炭酸・非炭酸飲料ブランドを広域で販売。
10 プロクター・アンド・ギャンブル	米国を基盤とする世界最大級の日用品メーカー。「パンパース」「アリエール」「ジレット」等多種多様なブランドを取り扱う。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ビルドアップ型

MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国のプレミアム企業の株式等に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- ・世界各国のプレミアム企業の株式への投資は、モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープンマザーファンドを通じて実質的に行います(以下、マザーファンドに投資する部分を「株式部分」といいます。)
- ・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。
- ・フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー(事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額)と投資キャッシュフロー(事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支)を合算して求めます。

特色2 マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

- ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。
- ・【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

特色3 株式部分については、設定日から2022年6月までドルコスト平均法の投資効果を得ることを目指した時間分散投資を行い、その後は高位に組入れることを基本とします。

- ・ドルコスト平均法*によって、株式部分への投資時の一時的な価格変動の影響を分散させることを狙います。
- ・ドルコスト平均法とは、定期的に一定金額で同一の資産を購入する方法です。
- ・時間分散により、高値掴み(高値圏だけで買ってしまい、その後値下がりしている状態)を回避することを狙います。また、株式部分の価格が高い時には購入量が少なく、低い時には購入量が多くなり、株式部分の購入価格が平均化される投資効果が期待されます。
- ※当ファンドが行う「時間分散投資」はファンドにおいて株式部分への組入れを増やすものであり、受益者の保有する口数が増えるものではありません。また、投資タイミングによっては高値掴みとなってしまうことがあります。
- ※将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・設定日から2022年6月までは、定期的(原則、毎月末※)に一定金額(元本1万口当たり500円程度)を株式部分に投資し、組入れを増やしていきます。また、株式部分以外は、残存期間が1年以内の日本国債や短期金融資産に投資します。
- ※2020年11月は設定時に株式部分への投資を行います。
- ※2022年6月の株式部分への投資は、資金動向や運用状況、信託報酬等により元本1万口当たり500円程度とならない場合があります。
- ・2022年7月以降は株式部分を高位に組入れることを基本とします。

特色4 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ・実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(2月23日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

- ・ファミリーファンド方式により運用を行います。
- ＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
- モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ビルドアップ型

MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。 - 債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ビルドアップ型

MSグローバル・プレミアム株式（為替ヘッジなし）2020-11（限定追加型）

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入の申込期間	2020年12月25日以降、購入のお申込みはできません。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、換金 はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合 があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの 受付を中止すること、およびすでに受けた換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2027年7月20日まで（2020年11月20日設定） ※委託会社は、約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑 制する方針とします。）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償 還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度） の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を ご覧ください。 上記は2023年12月末までの制度となります。

ビルドアップ型 MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 2020年12月25日以降、購入のお申込みはできません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 設定日から2022年6月の最終営業日*まで:日々の純資産総額に対して、**年率0.9075%(税抜 年率0.8250%)**
2022年6月の最終営業日*の翌日以降:日々の純資産総額に対して、**年率1.8150%(税抜 年率1.6500%)**
*委託会社の営業日をいいます。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

2025年03月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ビルドアップ型 MSグローバル・プレミアム株式(為替ヘッジなし)2020-11(限定追加型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○